

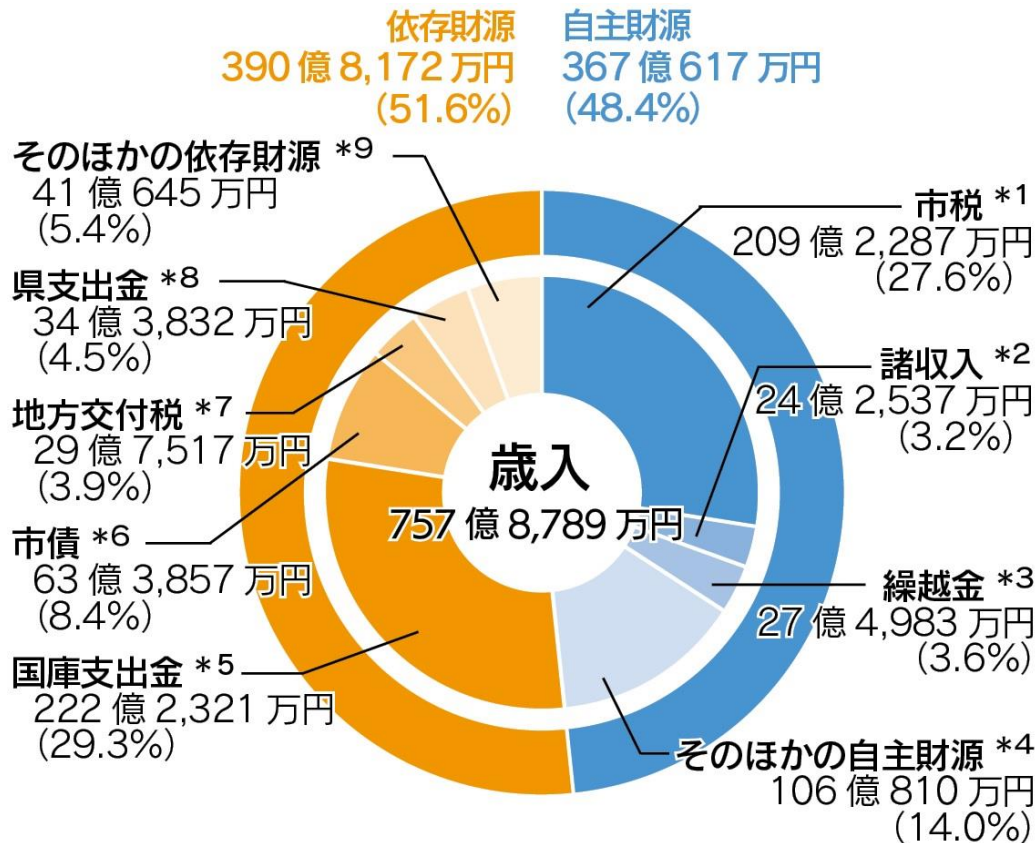
# 一般会計

市の基本となる会計です。「特別会計」と「企業会計」以外の全ての行政サービスや事業を扱う会計です。

※3月31日現在の住民基本台帳の人口（13万8,497人）と世帯数（5万8,727世帯）で計算しました。

## 歳入

757億8,789万円 対前年度比206億9,562万円の増（37.6%）



市税は、軽自動車税が増となりましたが、市民税や固定資産税などが減となり、全体では2億6,691万円の減（▲1.3%）、その他の自主財源は、ふるさと納税（寄附金）や基金の取り崩し（繰入金）などの増により36億4,158万円の増（30.0%）となり、自主財源全体では増加となりました。

市債は12億1,178万円の増（23.6%）、国庫支出金は、特別定額給付金の給付などの新型コロナウイルス感染症対策のため157億9,036万円の大幅増（245.5%）、地方消費税交付金は5億6,397万円の増（22.5%）となり、依存財源は増加となりました。

\*1…市に納められる税金 \*2…貸付金の元利収入など \*3…前年度から繰り越されたお金 \*4…公共施設の使用料や手数料、財産収入、寄附金、繰入金など \*5…市が行う特定の事業に対して国が支出するお金 \*6…国や銀行からの借り入れ \*7…市の財政状況に応じて国から交付されるお金 \*8…市が行う特定の事業に対して県が支出するお金 \*9…地方譲与税や地方特別交付金、環境性能割交付金など

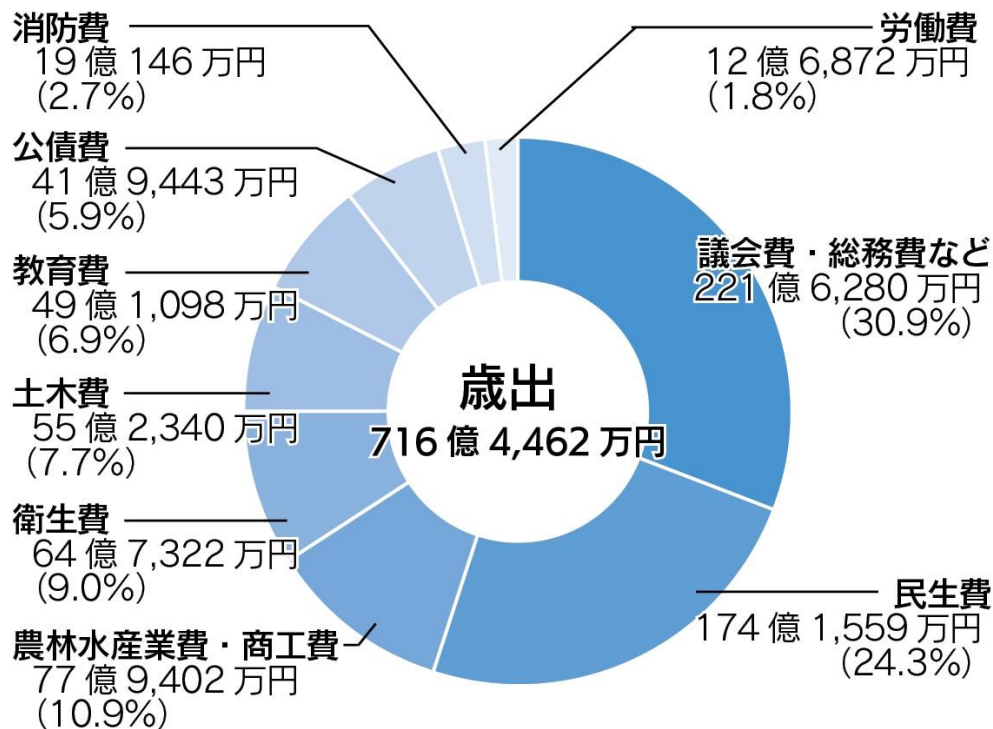
市民1人当たりの市税の負担額 15万1,071円

1世帯当たりの市税の負担額 35万6,273円

※ 税収総額には、会社や事業所が納めた税金も含まれます（国民健康保険税を除く）。

## 歳出

716 億 4,462 万円 対前年度比 193 億 218 万円の増 (36.9%)



主な増減として、総務費が特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策や新庁舎の建設などにより 161 億 998 万円の増 (279.5%)、民生費がターントクルこども館の建設や幼児教育・保育無償化による民間保育所等給付の増などにより 13 億 9,934 万円の増 (8.7%)、衛生費がごみ・し尿処理施設整備の進捗による志太広域事務組合分担金の増などにより 3 億 694 万円の増 (5.0%)、商工費がふるさと寄附金の増による返礼品の増などにより 32 億 1,738 万円の増 (87.0%)、土木費が県の街路事業の負担金の減などにより 8 億 9,270 万円の減 (▲ 13.9%)、教育費が幼稚園・小中学校へのエアコン設置の完了などにより 4 億 978 万円の減 (▲ 7.7%) となりました。

市民 1 人あたりに支出したお金 51 万 7,301 円

## 収支

実質収支 22 億 9,306 万円

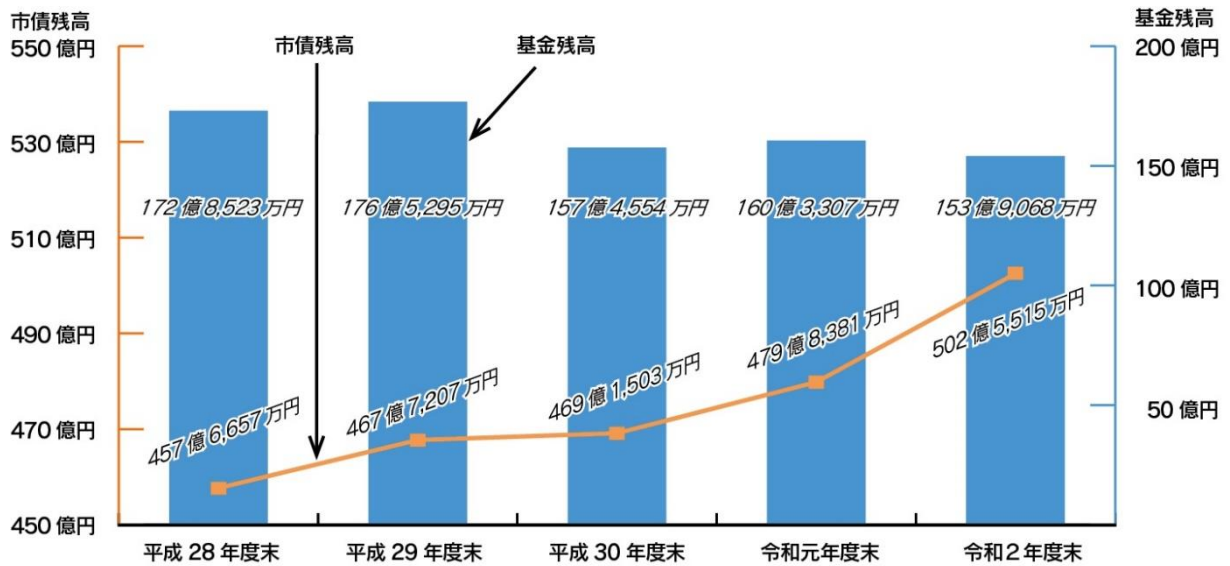
・形式収支は、歳入から歳出を差し引いた額です (757 億 8,789 万円 - 716 億 4,462 万円 = 41 億 4,327 万円)

・実質収支は、形式収支から繰越財源 (翌年度へ繰り越す事業の財源) を差し引いた金額で黒字額です (41 億 4,327 万円 - 18 億 5,021 万円 = 22 億 9,306 万円)

# 市債（長期借入金）と基金（預貯金）

一般会計の市債残高 **502 億 5,515 万円** 対前年度比 22 億 7,134 万円の増（4.7%）

市債は、市の借金のごとで、主に道路や学校、公園などの施設を造る場合に財源の一部とします。市債には応急的な財源の確保と世代間の負担の公平を図る目的があります。市民1人当たりの市債残高は一般会計で36万2,861円です。基金は、市の預貯金のごとで、各年度の財源を調整するための財政調整基金や将来の大きな支出に備えて積み立てる特定目的基金などがあります。市民1人当たりの基金残高は一般会計で11万1,126円です。市債と基金の残高はグラフのとおりです。



## 将来に備えています

市債残高の増加に対応するため、将来の支出に備える財政調整基金、市債の返済に充てる減債基金をしっかりと積み立て、健全財政を維持しております。

	平成 28 年度	→	令和 2 年度
市債残高	457 億 6,657 万円		502 億 5,515 万円
財政調整基金	55 億 1,294 万円		51 億 8,995 万円
減債基金	13 億 7,796 万円		31 億 3,467 万円

## 特別会計

特定の目的のためだけにお金を集めて使うので、一般会計と区分して経理する会計です。市には8つの特別会計があります。

特別会計は、基本的に使用料や保険料などの収入を主な財源として運営していますが、公益性や事業収支の実情により、一般会計からの繰入金によって収支の均衡を図っています。

(円)

会計区分	歳入	歳出	形式収支	市債残高
し尿処理事業	459,680,712	414,861,124	44,819,588	0
土地取得事業	3,336,150	3,330,000	6,150	0
国民健康保険事業	13,030,851,273	12,761,889,964	268,961,309	0
公共下水道事業	0	0	0	0
温泉事業	238,102,479	120,817,064	117,285,415	0
駐車場事業	9,196,505	8,605,917	590,588	0
介護保険事業	12,258,084,896	11,968,276,210	289,808,686	0
後期高齢者医療事業	1,798,858,544	1,750,507,624	48,350,920	0
港湾事業	884,129,050	864,330,726	19,798,324	1,585,106

## 企業会計

民間企業と同様に事業を経営する独立採算が原則の会計です。市には3つの企業会計があります。

(円)

会計区分	収益	費用	差引 (当年度純利益)	借入金(企業債) 残高
水道事業	2,093,436,132	1,918,879,336	174,556,796	5,185,218,397
病院事業	13,245,769,996	14,466,784,821	-1,221,014,825	2,361,735,667
公共下水道事業	1,830,605,705	1,856,463,102	-25,857,397	12,067,163,663